

經濟技術協力国別資料 (援助地区)

中
国



PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

105
36
PLC
LIBRARY



国際協力事業団

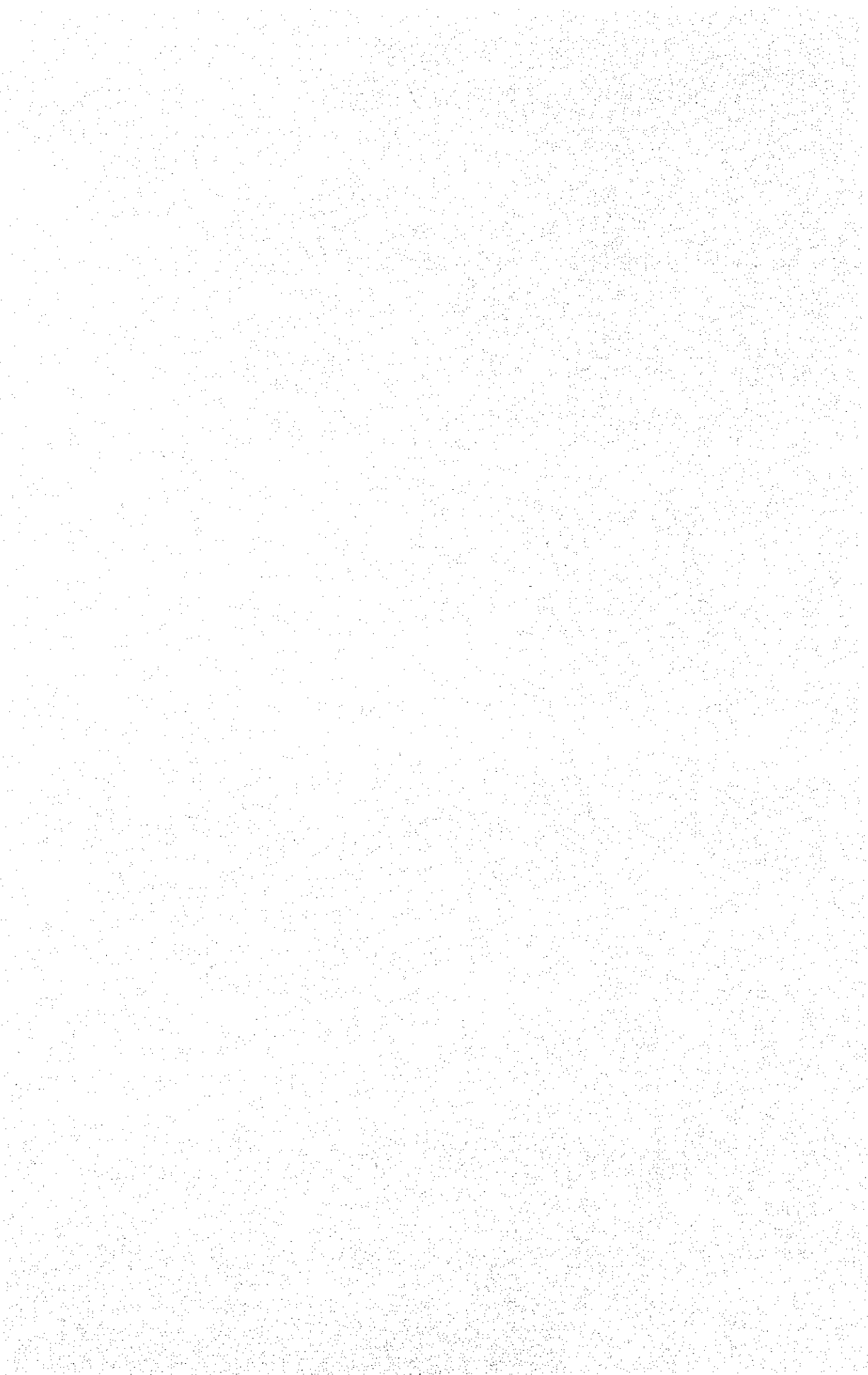
18306

JICA LIBRARY



1070022E7J

18326



作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank
AfDF	-- African Development Fund
AsDB	-- Asian Development Bank
CARDB	-- Caribbean Development Bank
EEC	-- European Economic Community
FAO	-- Food and Agriculture Organization
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	-- International Development Association
IDB	-- Inter-American Development Bank
IEA	-- International Energy Agency
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development
IFC	-- International Finance Corporation
ILO	-- International Labour Organization
IMF	-- International Monetary Fund
ITC	-- International Trade Centre
ITU	-- International Telecommunication Union
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	-- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	-- United Nations Development Programme
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	-- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	-- United Nations Children's Fund
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	-- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	-- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	-- World Food Programme
WHO	-- World Health Organization
WMO	-- World Meteorological Organization

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

中国に対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 中国の概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 5

1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 7

2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 12

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 / 15

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 19

1 経済・社会開発計画概要

1-1 中国の概要

1) 面積	9,597千km ² (日本の約26倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 1,053,401千人
3) 政 体 指 導 者	人民共和制 国 家 主 席 : 楊 尚 昆 (Yang Shangkun) 中国共産党中央委員会総書記: 趙 紫 陽 (Zhao Ziyang)
4) 人 種 構 成	漢民族(94%)およびモンゴル族、回族、チベット族、ウイグル族など55の少数民族。
5) 言 語	公用語:中国語(漢語) 漢語には普通語(標準語)の他、上海、広東、潮州、客家などの方言がある。
6) 宗 教	国教無し。仏教(大乘派、小乗派、ラマ派)、道教、イスラム教、キリスト教、民間信仰(信徒の内訳は不明)
7) 教 育	義務教育は、7~16歳の9年間(初等教育および中等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):124% 中等教育(1985年):39% 高等教育(1985年): 2%
8) 通 貨 (1988年1月現在)	元 (1米ドル=343.14元)
9) 貿 易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 74,320百万米ドル 輸出額(FOB): 31,148百万米ドル 主要相手国: 香港・マカオ、日本、米国、英国、シンガポール 輸入額(CIF): 43,172百万米ドル 主要相手国: 日本、香港・マカオ、米国、西ドイツ、ソ連
10) 外貨準備高 (1986年)	16,417百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	17,193百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 0.9% 対輸出比: 7.8%
13) G N P (1986年)	258,690百万米ドル --人当たり280米ドル
14) インフレ率	3.8% (1980~86年平均)
15) 会 計 年 度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>1) 科学技術協力 担当官庁：国家科学技術委員会。但し、東欧とソ連については対外経済貿易部 承認手続き：国際科学技術合作局、新技術局等で検討後、国家科学技術委員会主任もしくは副主任が承認。但し、重要プロジェクトについては国务院の承認が必要。</p> <p>2) 上記以外の経済協力 担当官庁：対外経済貿易部 承認手続き：超大型プロジェクト－国家計画委員会と国务院 大中型プロジェクト－国家計画委員会 小型プロジェクト－担当官庁のみ</p>
<p>17) 略史</p>	<p>1949年10月 中華人民共和国が成立。</p> <p>1954年9月 第1期全国人民代表大会(全人代)第1回会議を開き、憲法を採択、国家首席に毛沢東を選出。</p> <p>1966年5月 プロレタリア文化大革命が始まる。</p> <p>1976年 毛沢東、周恩来(首相)、朱徳(全国人民代表大会常務委員長)の首脳が死去。華国峰が党首席に就任。</p> <p>1977年8月 第11期党大会で文革終息を宣言。</p> <p>1978年2月 第5期全人代で農業、工業、国防、科学技術の「4つの近代化政策」を打ち出す。</p> <p>1978年12月 11期3中全会で、党活動の重点を「政治」から「経済建設」へと転換。</p> <p>1979年1月 対米正常化。</p> <p>1982年9月 第12期党大会で党主席制を廃止し、総書記に胡耀邦を、中央顧問委员会主任に鄧小平を選出。</p> <p>1984年10月 12期3中全会で「経済体制改革」を決議。</p> <p>1986年10月 12期6中全会で「精神文明建設」を決議。</p> <p>1987年1月 胡総書記が辞任、趙紫陽首相が総書記代行となる。</p> <p>1987年11月 趙紫陽が総書記に、李鵬が首相代行となる。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域：バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム、ブルネイ、香港、日本
 出典：世銀および国連資料

図1-1 中国の概要図

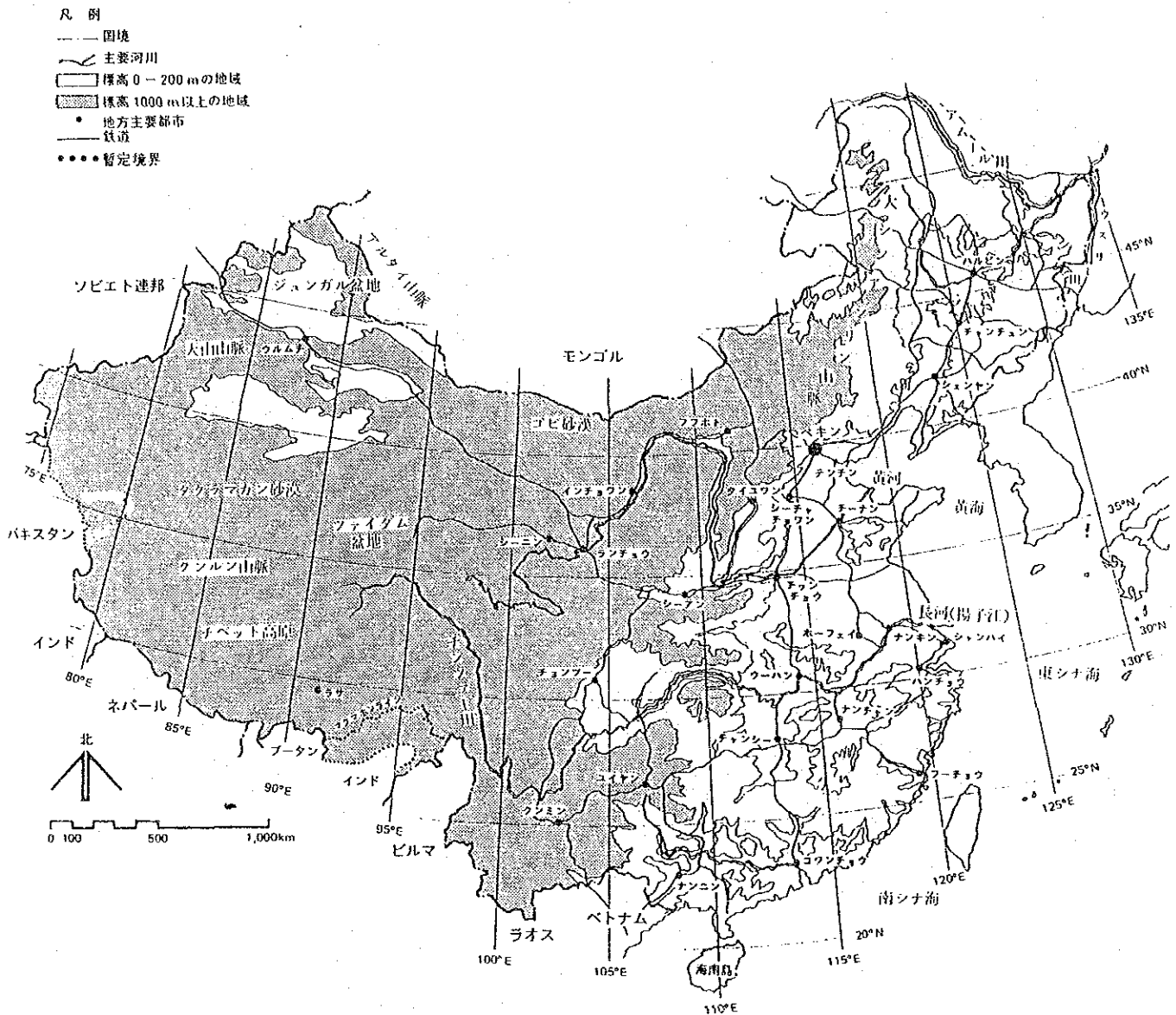
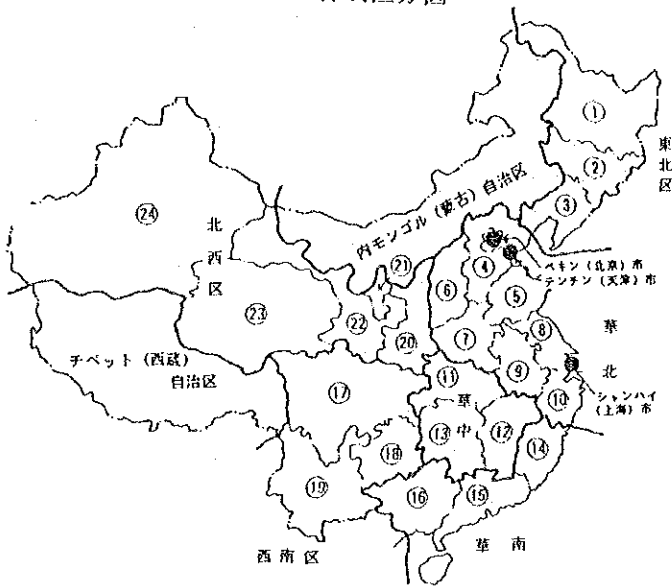


図1-2 中国の行政区分図



○ 市・省・自治区の概要

地域	名称	省都・区都	人口 (1991年)	人口密度 万人 人/Km ²	
	北京(北京)市	—	902	537	
	天津(天津)市	—	763	675	
	上海(上海)市	—	1,163	1,180	
東北区	① 黒龍江(黒龍)省	ハルビン(哈爾濱)	3,239	69	
	② 吉林省	チャンチュン(長春)	2,231	119	
	③ 遼寧省	シェンヤン(瀋陽)	3,535	243	
華北	④ 河北省	シーチャョウフン(石家荘)	5,256	281	
	⑤ 山東省	チーナン(済南)	7,395	493	
	⑥ 山西省	タイユワン(太原)	2,509	181	
	⑦ 河南省	チンチュウ(鄭州)	7,387	443	
	⑧ 江蘇省	ナンキン(南京)	8,081	588	
	⑨ 安徽省	ホーフェイ(合肥)	4,956	358	
	⑩ 浙江省	ハンチョウ(杭州)	3,871	380	
	華中	⑪ 湖北省	ウーハン(武漢)	4,740	253
		⑫ 江西省	ナンチャン(南昌)	3,304	198
⑬ 湖南省		チャンシー(長沙)	5,350	255	
華南	⑭ 福建省	フーチョウ(福州)	2,557	213	
	⑮ 広東省	コワンチョウ(広州)	5,884	273	
	⑯ 広西チワン族自治区	ナンニン(南寧)	3,613	157	
西南区	⑰ 四川省	チンツウ(成都)	9,924	175	
	⑱ 貴州省	ユイヤン(貴陽)	2,827	160	
	⑲ 雲南省	クンミン(昆明)	3,227	62	
北	⑳ 陝西省	シーアン(西安)	3,865	139	
	㉑ ニンシャホイ(寧夏回族自治区)	インチョウワン(銀川)	383	58	
西	㉒ 甘肅省	ランチョウ(蘭州)	1,941	43	
	㉓ 青海省	シーニン(西寧)	382	5	
	㉔ シンチワンウイグル(新疆维吾尔自治区)	ウルムチ	1,303	8	
その他	内モンゴル(蒙古)自治区	ホフホト(呼和浩特)	1,903	16	
	チベット(西藏)自治区	ラサ	156	2	

図1-3 中国の位置図

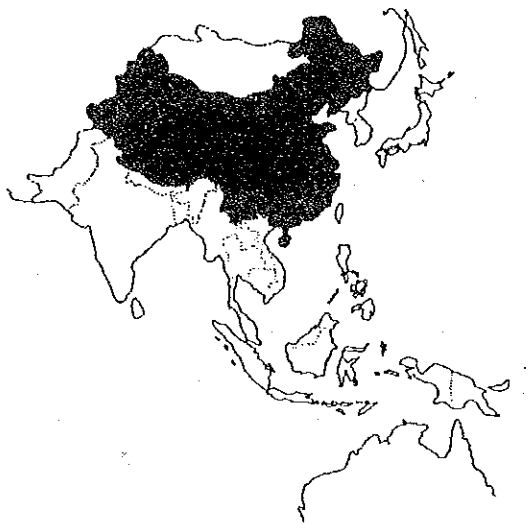
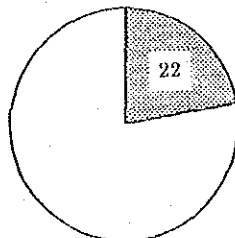
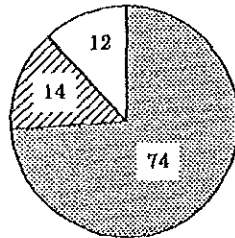


図1-4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次5ヵ年計画	1953~1957年
第2次5ヵ年計画	1958~1962年
第3次5ヵ年計画	1966~1970年
第4次5ヵ年計画	1971~1975年
第5次5ヵ年計画	1976~1980年
第6次5ヵ年計画	1981~1985年
国民経済発展10ヵ年計画	1976~1985年

中華人民共和国は1949年の建国以来、4年間の経済復興期を経て、1953年から第1次5ヵ年計画に着手し、1966~66年の間の調整期をはさみ、6次にわたる5ヵ年計画を実施してきた。

1-2-2 現行開発計画(第7次5ヵ年計画:1986~1990年)

(目標および重点政策)

- ① 国内経済活性化と対外的開放の実施。
- ② 社会の総需要と総供給の基本的均衡の達成。
- ③ 経済効率の向上、製品の品質向上。
- ④ 産業構造の合理的調整。
- ⑤ 投資構造の合理的調整を通じて、エネルギー・交通・通信・素材産業の建設促進。
- ⑥ 科学・教育事業の発展。

表1-1 第7次5ヵ年計画主要経済指標

単位:億元(1980年価格)

項目	1985年実績値	1990年計画値	年平均増加率(%)
工農業総生産額	12,137	16,770	6.7
業総生産額	2,903	3,530	4.0
工業総生産額	9,234	13,240	7.5
軽工業総生産額	4,611	6,610	7.5
中工業総生産額	4,623	6,630	7.5
国民総生産	7,780	11,170	7.5
国民収入	6,765	9,350	6.7

出典:中華人民共和国 国民経済社会発展第7次5ヵ年計画

表1-2 第7次5カ年計画基本建設投資計画

単位: 億元

分野	投資額	割合 (%)
エネルギー	1,176.6	23.5
運輸・通信	568.2	11.4
素材工業	782.7	15.7
機械電子工業	94.0	1.9
農林水産業	146.8	2.9
軽・繊維工業	108.4	2.2
科学・教育・文化・衛生	99.8	2.0
商業・貿易	64.5	1.3
国防	203.5	4.1
その他	505.5	10.1
地方投資	1,125.0	22.5
経済特区投資	125.0	2.5
合計	5,000.0	100.0

出典: 中華人民共和国 国民経済社会発展第7次5カ年計画

1-3 国家予算

表1-3 1987年中国政府予算

科目	金額 (億元)	割合 (%)
歳入	4612.58	100.0
国内収入	2379.29	51.6
国外借款収入	2233.29	48.4
歳出	2459.46	100.0
基本建設支出	655.93	26.7
文教・衛生・科学	387.78	15.8
国防	203.76	8.3
行政管理	156.08	6.3
農業支援	124.45	5.1
企業関連	107.88	4.4
その他	823.58	33.5

出典: 全国人民代表大会常務委員会編「中華人民共和国、第6回全国人民代表大会、第5次会議事録」1987年

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

中国に対する援助活動は1979年より始まり、ODAの金額は急増を続けている(1979年に16.9百万米ドルであったものが、1986年には1133.9百万米ドル)。OOFについては1980年に443百万米ドルと多額の援助が行われた後減少したが、近年は増加傾向にあり1986年にはODAの約半分の規模となっている。

(2)援助主体別推移

援助主体別の推移をみると、当初国際機関主体で始まったものの、国際機関による援助は1981年に424.7百万米ドルに急増した後、翌年にはわずか65.5百万米ドルに減少し、以後二国間主体の援助が行われるようになった。しかし、近年の1983年以降の国際機関援助額の増加は二国間援助を上回り、1986年には450.5百万米ドルで全体の40%を占めるまでになった。OPEC諸国による援助は1983年から始まり、毎年20~50百万米ドルの金額となっている。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、1979年に技術協力を主体とした贈与から始まった援助が、1981年に389.2百万米ドルの借款の供与がなされて以来、借款中心となり、1986年には792.7百万米ドルで全体の70%を占めている。贈与の内容も近年では無償資金協力が増加し、技術協力とはほぼ半々となっている。

(4)主要援助国

1979年から1986年の8年間における国、国際機関別援助をみると、当初はWFP、UNDPによる国際機関援助の割合が大きかったが、1982年以降はわが国が毎年350~390百万米ドルを供与し、第1位の供与国となっている。しかし近年ではIDAによる援助額が急増し、わが国によるシェアは1982年の70%から1986年には44%に低下している。

わが国以外の二国間援助の供与国は西ドイツが次いでおり、近年約50~100百万米ドルを供与している。またIDAに次ぐ援助機関はWFPであり、1984~86年には約70~80百万米ドルの援助額であった。

2-2 最近の援助動向

援助主体別推移の項で述べたように、国際機関による援助は1982年に落ち込んだものの、その後の増加は著しく、年々そのシェアを高めている。1983年からOPEC諸国による援助が始まったが全体の2~6%と影響を与えるほどの額ではない。

援助形態別には借款が中心であることに変わりがなく、贈与の中で無償資金協力の比重が高まっている。

図2-1 援助主体別比率の変化

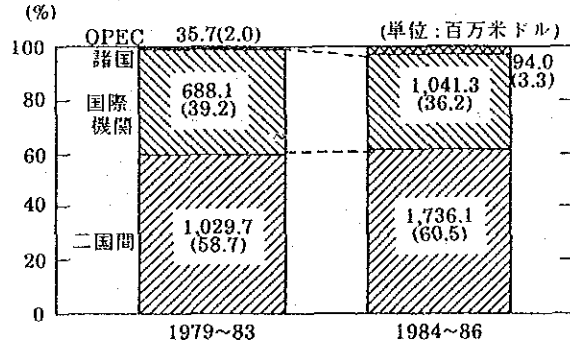
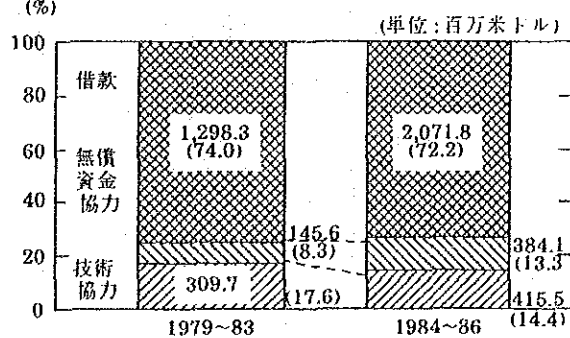


図2-2 援助形態別比率の変化



(百万米ドル)

図2-3 援助主体別ODA推移

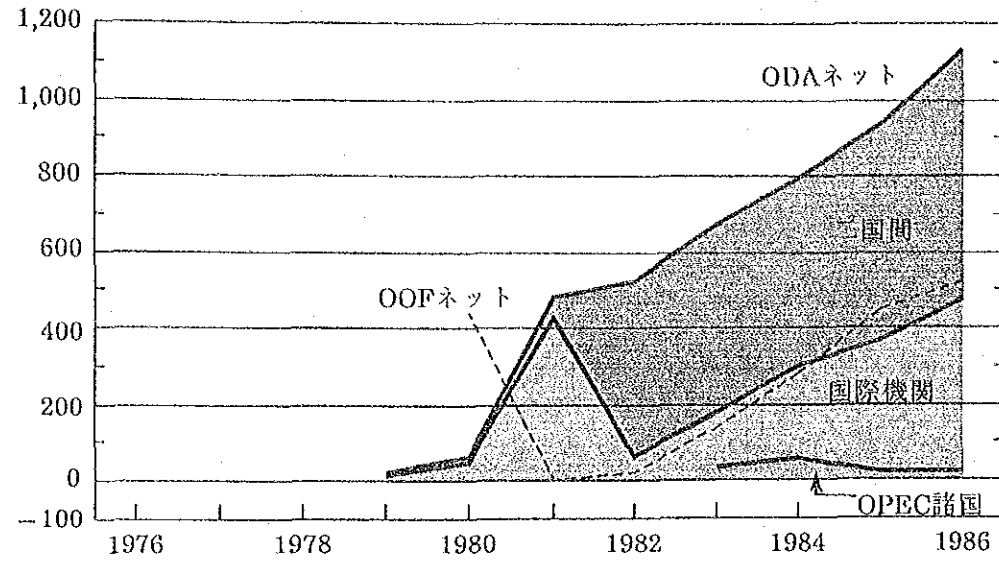
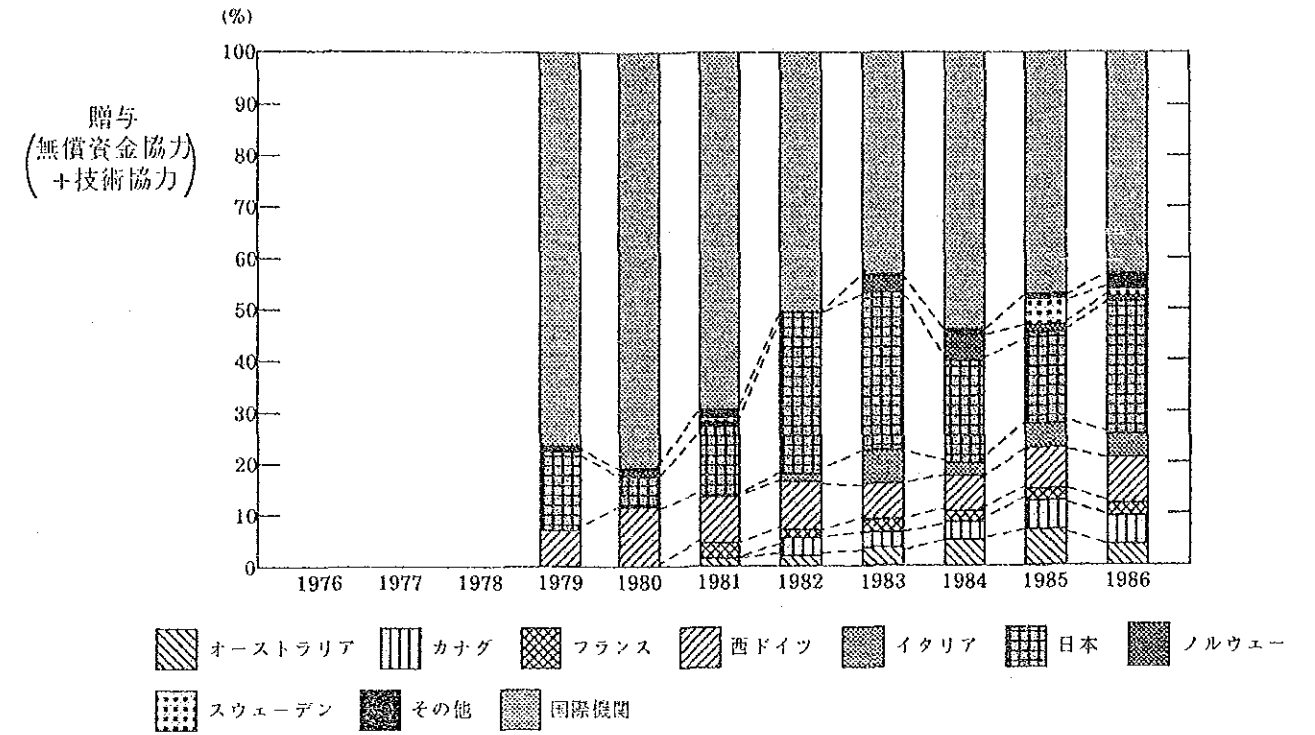
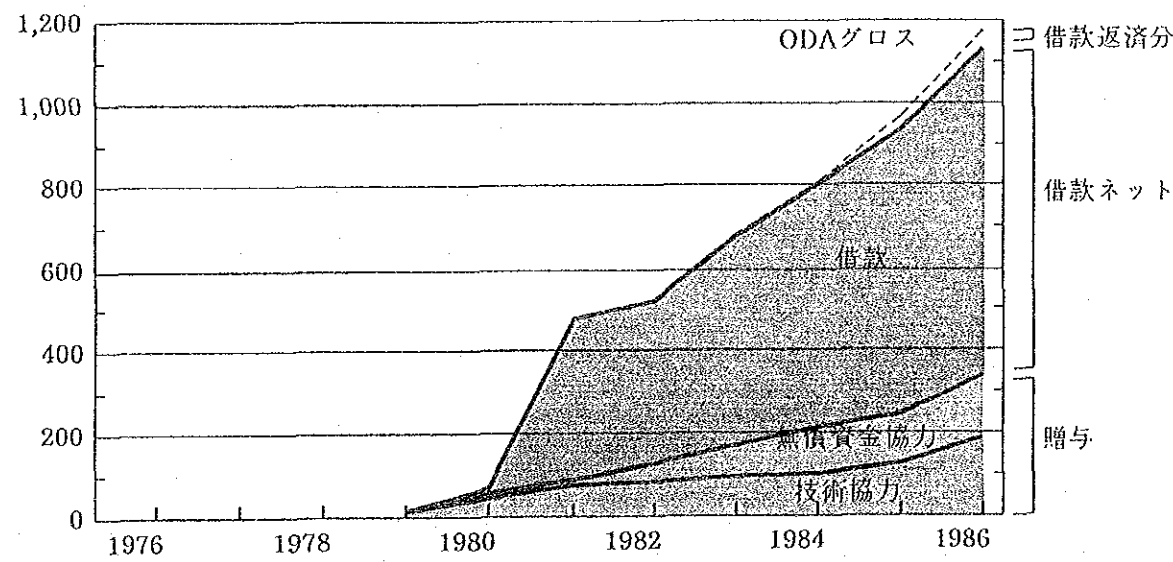


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

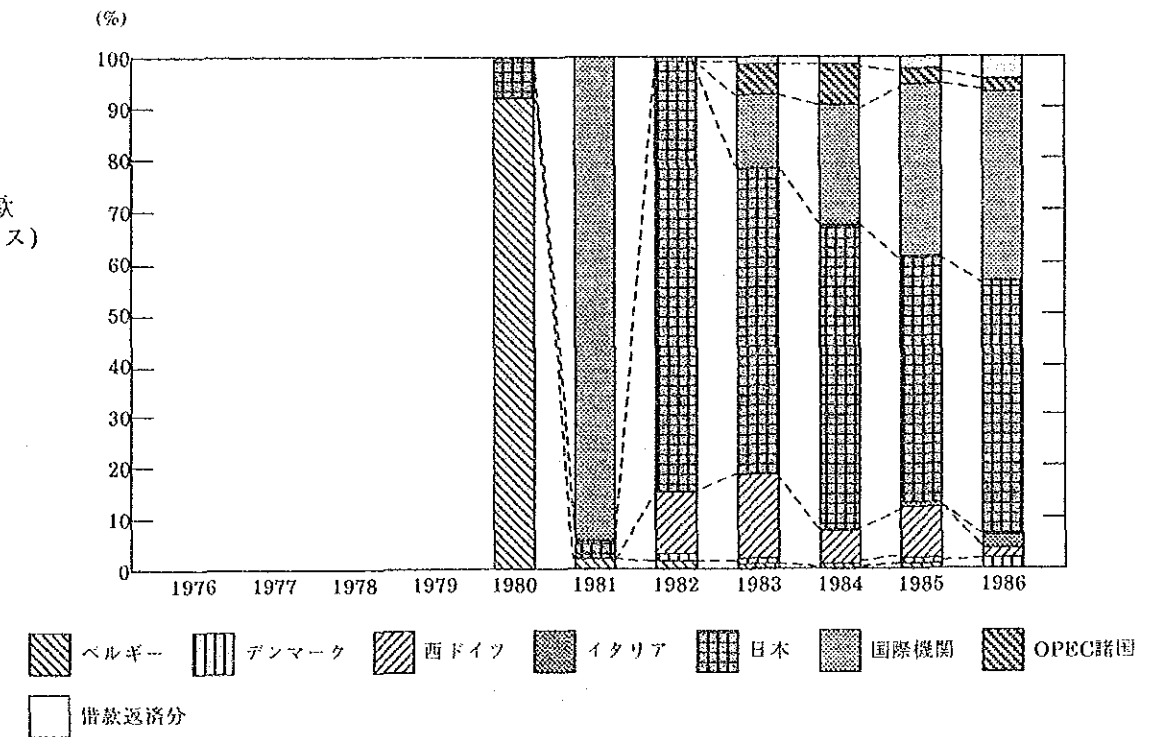


(百万米ドル)

図2-4 援助形態別ODA推移



(%)
借款
(グロス)

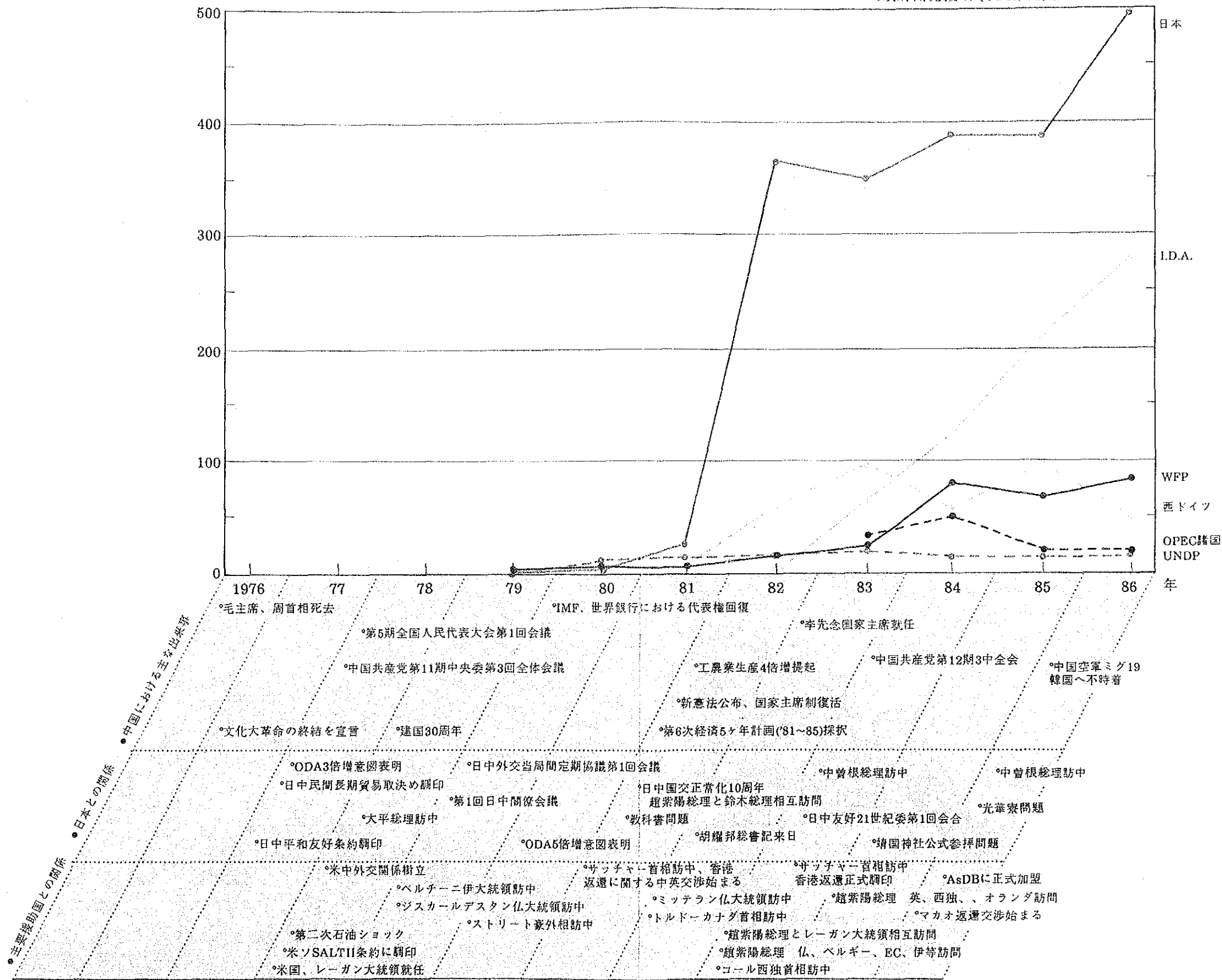


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

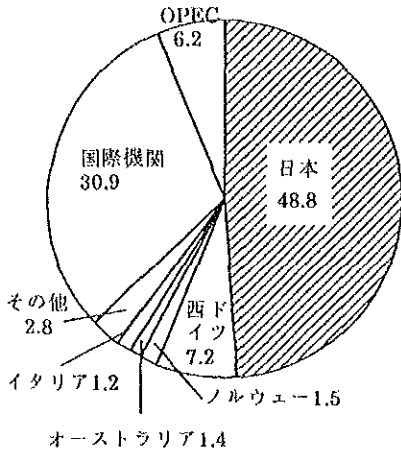


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

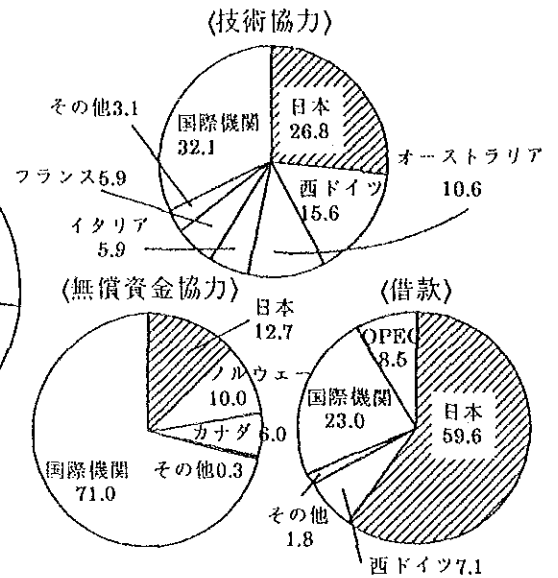
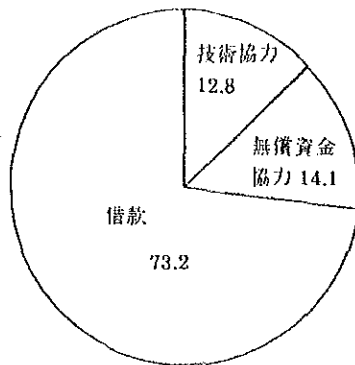
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

●援助主体別のODAのシェア

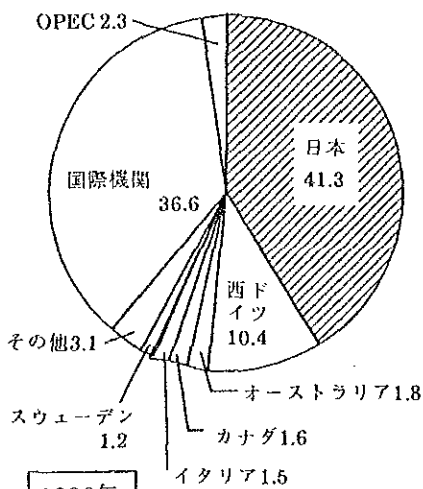


●援助形態別ODAのシェア

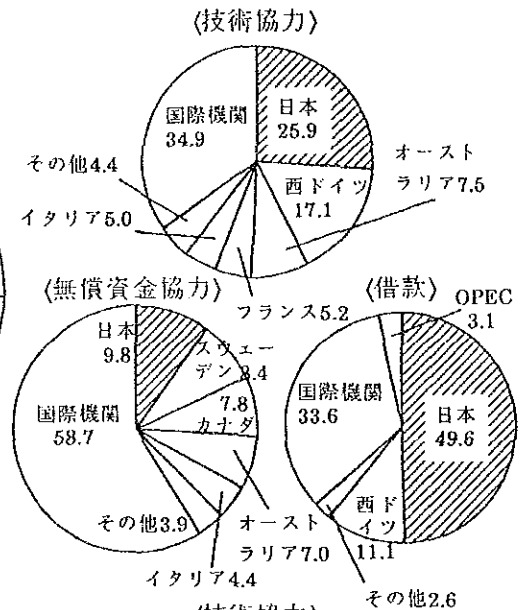
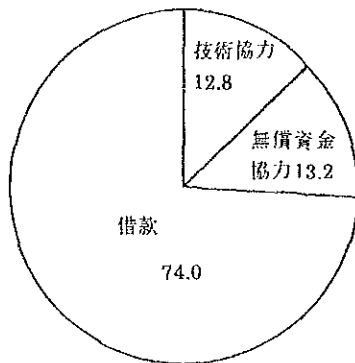


1985年

●援助主体別のODAのシェア

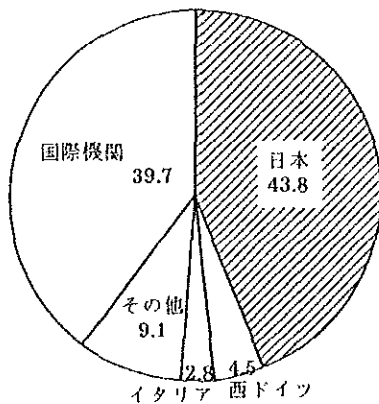


●援助形態別ODAのシェア

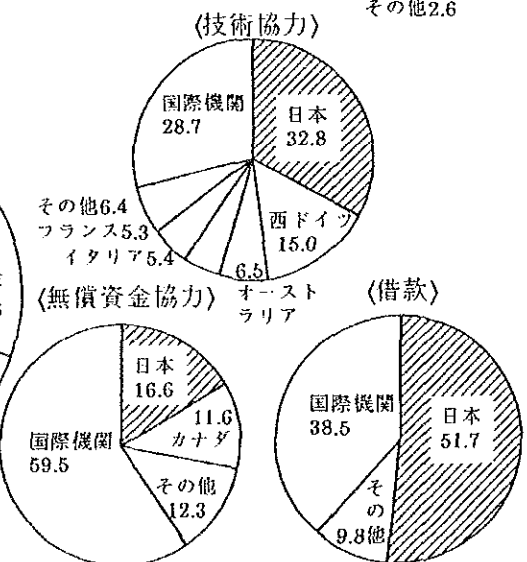
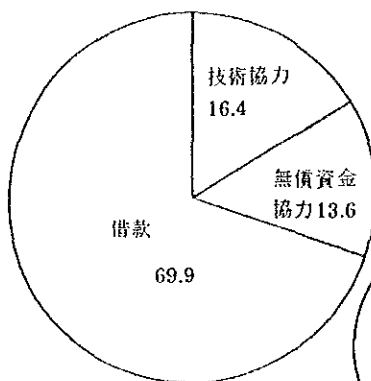


1986年

●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア



注:四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

前項でも述べたように、中国に対する援助はわが国をはじめとした二国間援助が中心であるが、IDA、WFPを中心とした国際機関のシェアも年を追って高まっている。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与についてみると、国際機関のシェアが約40~50%を占めているが、二国間援助の中ではわが国が全体の約20~30%のシェアを持ち第1位となっている。

一方、借款に関しては、わが国のシェアが最も高く、1982年に83%を占めた後50~60%を占めている。また国際機関によるシェアも約10~30%となり、二国間ではわが国に次いで西ドイツのシェアが約10~15%と高くなっている。

[IDA]

世銀グループによる対中国援助は1981年の大学整備事業以来、1987年までに52プロジェクトの援助が約束され、総額5,509.7百万米ドルとなっている。このうちIDA援助はIBRDとの共同を含めて34プロジェクト、総額2,182.4百万米ドルである。1981年以來のIDAによる援助のうち、金額100百万米ドル以上の案件は以下のとおりであり、大学援助が中心で、地方開発、公共・公益事業に対するプロジェクトとなっている。

◦Gamsu Provincial Development	150.5 百万米ドル
◦University Development II	145.0
◦Beijing-Tianjin-Tanggu Expressway	125.0
◦Provincial University	120.0
◦University Development	100.0
◦Shanghai Sewerage	100.0

[WFP]

WFPによる途上国に対する援助は1979年のインドシナ難民食糧援助以来実施されているが、近年では中国がWFP援助対象の最重要国となり、1986年には84.5百万米ドルでWFP援助の13%を受け取っている。

近年ではプロジェクト型の援助も実施しており、林業、水産業、土地開発、酪農の各分野に対する協力が実施され、今後は辺境部に対する協力も予定されている。

[西ドイツ]

西ドイツによる技術協力はこれまで各種分野における人的資源育成に重点が置かれてきており、大規模技術協力プロジェクトは以下に示すとおりである。

- 中国特許庁
- ハイテク研修センター
- 航空訓練センター
- 上海企業管理研修センター
- 北京農業大学総合農業開発センター

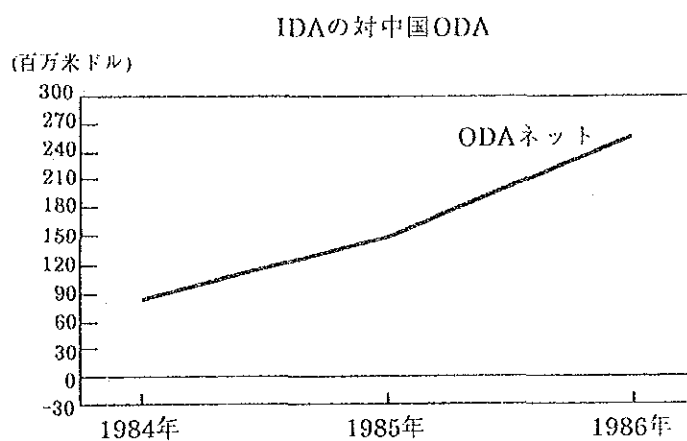
これまでの技術協力プロジェクトは都市部に集中していたが、今後は地方部にも展開する方針になっている。

また、資金協力は交通、エネルギー、農村工業、環境の各分野を重点として実施されている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

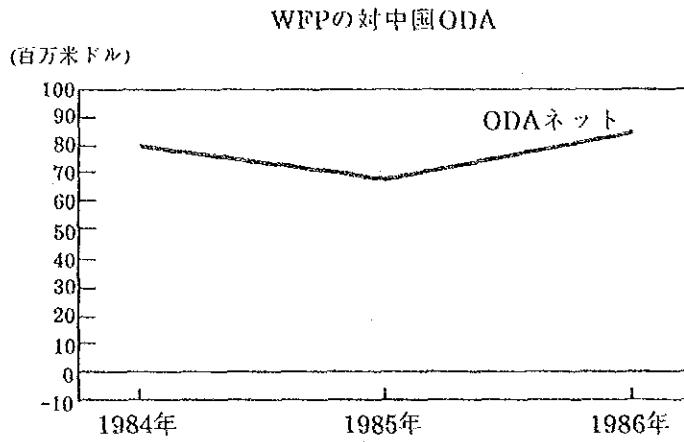
IDA

1982年にわずか0.9百万米ドルで援助が開始されたが、その後急増し、1986年には282.0百万米ドル。国際機関の中では第1位、二国間を含めてもわが国に次ぐ第2位の地位を占め、ODA総額の25%を占めるまでになった。



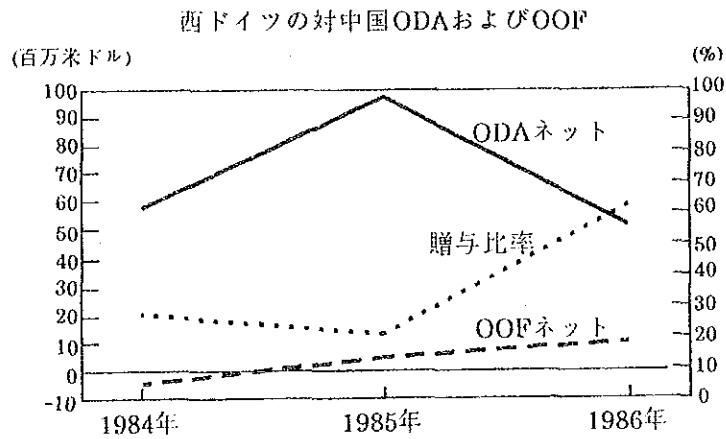
WFP

1979年には3.5百万米ドルで少額ながら第1位の援助額であったが、その後は全体の援助額が増加する中で、そのシェアは低下した。しかし、1984年には対前年比3倍増と急増し、以降は約70~85百万米ドルの供与を行いIDAに次ぐ援助機関となっている。



西ドイツ

1982年以降援助額を急増させ、約60~100百万米ドルで二国間供与の中でわが国に次ぐ第2位の供与国となっている。しかし、援助形態から見ると、急増した内容が借款中心であったため、当初の贈与比率が100%であったのに対して、近年では約20~30%に低下していた。1986年には援助総額は減少したが、贈与の金額は増加し、贈与比率は60%に高まった。



4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国の中国に対する経済技術協力は、1981年以来第1位の供与国であり、(1986年には総額の44%を供与)、その内容は借款が主体となっている。贈与の内訳では近年技術協力の比重が高まっている。

わが国の二国間ODA総額に占める対中国ODAのシェアは1982年以来第1位であり、1986年には12.9%のシェアとなっている(1987年はインドネシアに次ぎ第2位となった)。

(2) 無償資金協力

中国に対するわが国の無償資金協力は、1980年度から始まり、保健・医療分野、人的資源分野を中心にして1986年度までの累計で358億1,800万円の供与実績となっている。

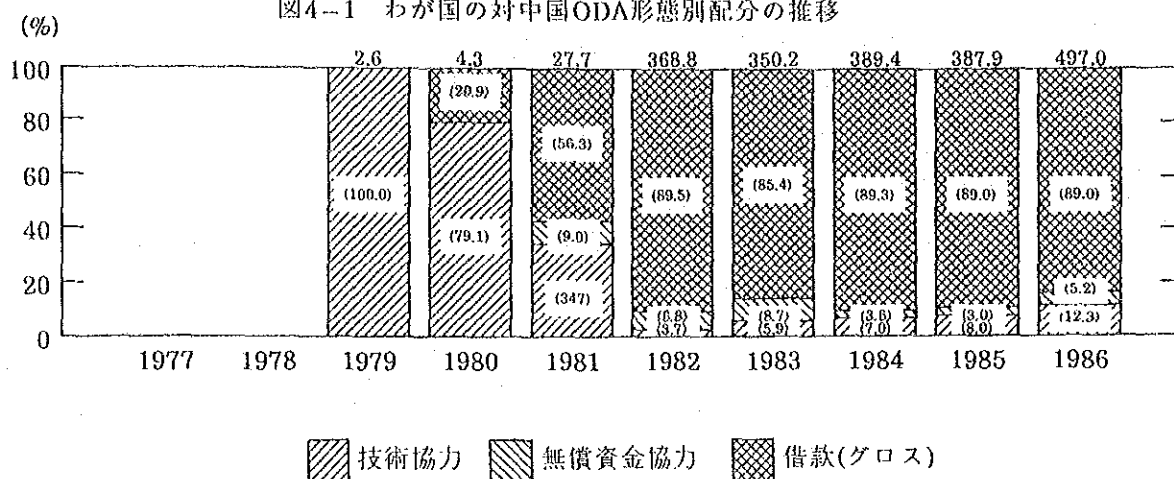
(3) 技術協力

中国に対する技術協力(JICAベース)の実績は1986年度(昭和61年度)までの累計で研修員受け入れ1,528人、専門家派遣872人、開発調査35件、プロジェクト方式技術協力11件となっている。プロジェクト方式技術協力の中で、中日友好病院は無償資金協力とも連携してその効果をあげている。技術協力は、保健・医療分野の他に、公共・公益事業分野、農業分野等を中心に行われている。

(4) 有償資金協力

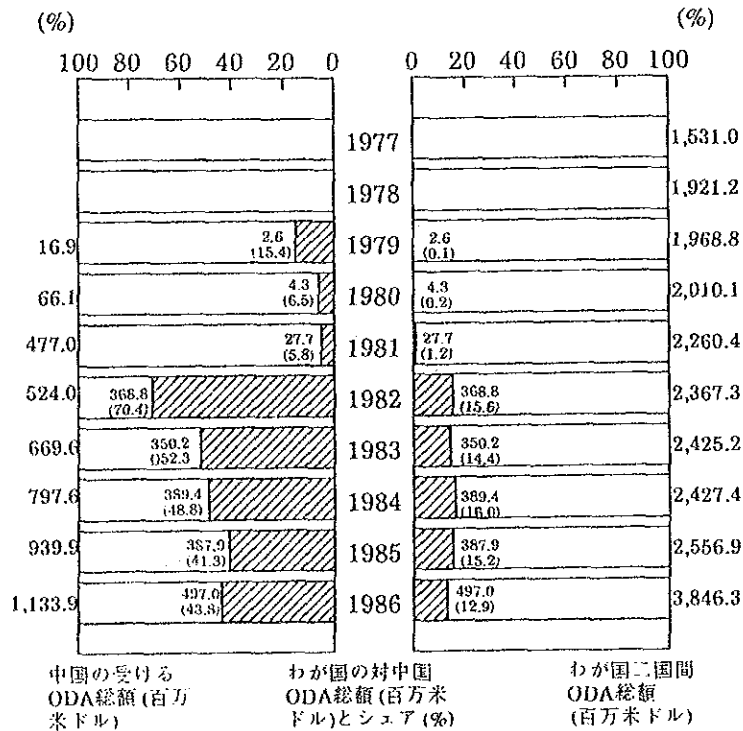
中国に対する有償資金協力は1980年度から始まり、鉄道、港湾を中心とした公共・公益事業分野を重点にプロジェクト借款が供与されてきている。またこの他に1984年度には商品借款も供与された。1986年までの供与実績は累計で5,272億円にのぼっている。

図4-1 わが国の対中国ODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める中国のシェアの推移 / 中国側からみたわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国の中国に対する経済技術協力実績

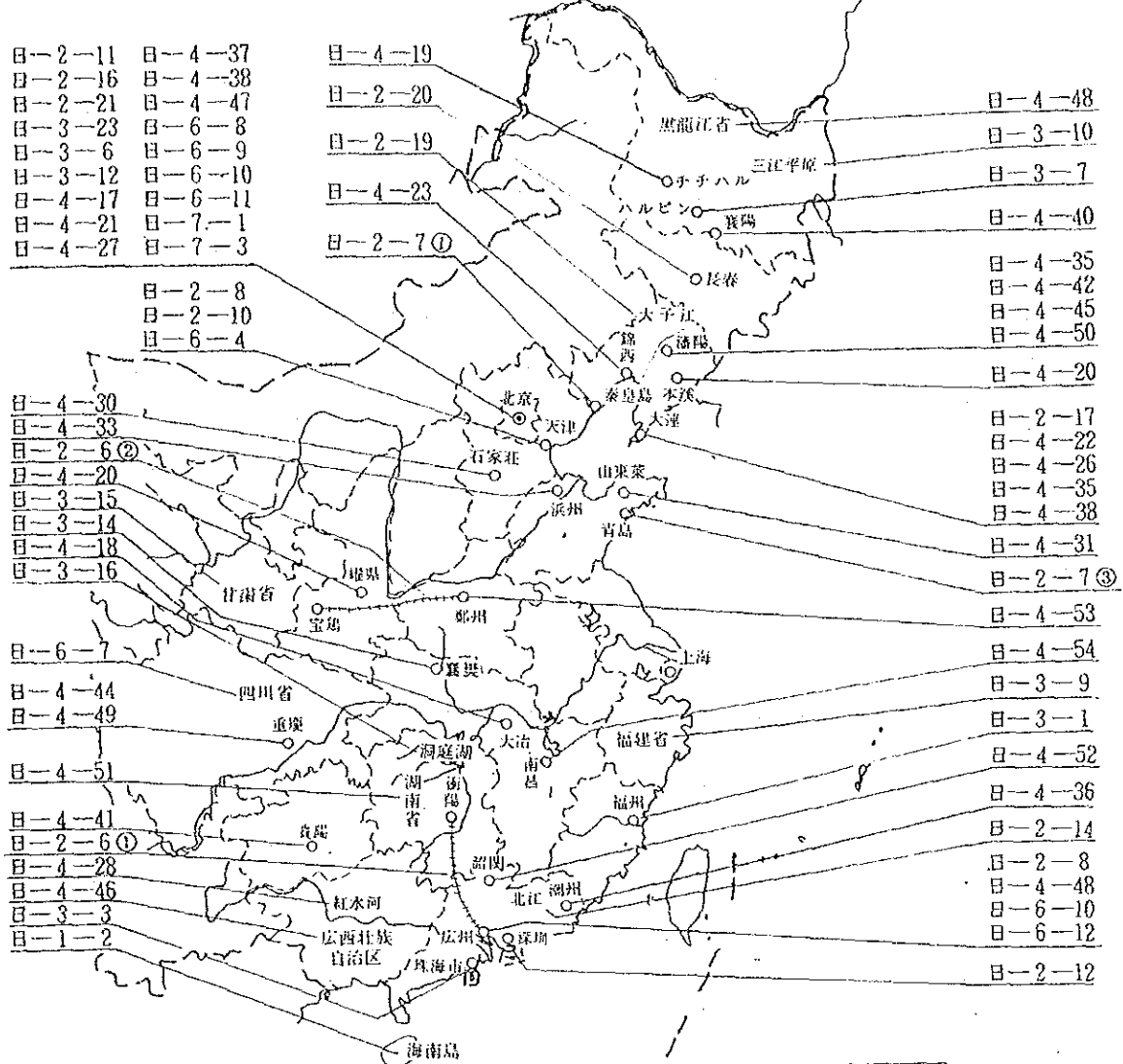
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
-技術協力 (JICAベース)			
-経費	13,229百万円	4,810百万円	6,192百万円
-研修員受入	1,238人	353人	384人
-専門家派遣	673人	231人	100人
-単独機材供与	240百万円	41百万円	64百万円
-青年海外協力隊	-人	8人	27人 (うち継続8人)
-開発調査	15件	14件	15件 (うち継続10件)
-海外開発計画調査	27件	22件	20件
-プロジェクト方式 技術協力	-件	11件	14件 (うち継続13件)
-無償資金協力	28,850百万円	6,968百万円 (9件)	6,895百万円 (6件)
-有償資金協力	446,600百万円	80,600百万円 (7件)	85,000百万円 (7件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	287百万米ドル (211件)	226百万米ドル (85件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



- 日-2-11
- 日-2-16
- 日-2-21
- 日-3-23
- 日-3-6
- 日-3-12
- 日-4-17
- 日-4-21
- 日-4-27
- 日-4-37
- 日-4-38
- 日-4-47
- 日-6-8
- 日-6-9
- 日-6-10
- 日-6-11
- 日-7-1
- 日-7-3

- 日-4-19
- 日-2-20
- 日-2-19
- 日-4-23
- 日-2-7①

- 日-4-48
- 日-3-10
- 日-3-7
- 日-4-40
- 日-4-35
- 日-4-42
- 日-4-45
- 日-4-50

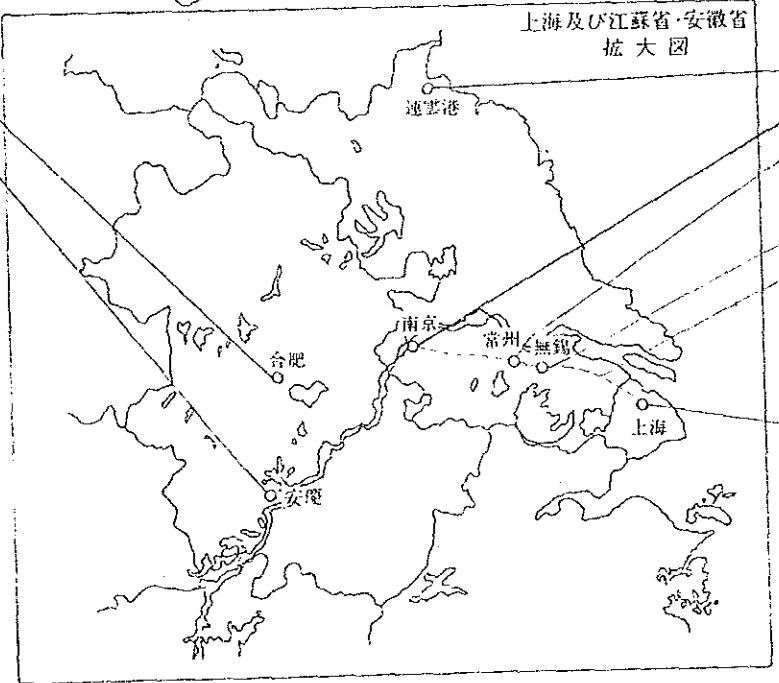
- 日-4-30
- 日-4-33
- 日-2-6②
- 日-4-20
- 日-3-15
- 日-3-14
- 日-4-18
- 日-3-16

- 日-4-20
- 日-2-17
- 日-4-22
- 日-4-26
- 日-4-35
- 日-4-38
- 日-4-31

- 日-6-7
- 日-4-44
- 日-4-49
- 日-4-51
- 日-4-41
- 日-2-6①
- 日-4-28
- 日-4-46
- 日-3-3
- 日-1-2

- 日-4-53
- 日-4-54
- 日-3-9
- 日-3-1
- 日-4-52
- 日-4-36
- 日-2-14
- 日-2-8
- 日-4-48
- 日-6-10
- 日-6-12

- 日-4-17
- 日-4-39
- 日-4-2
- 広域プロジェクト等
- 日-2-15
- 日-3-2
- 日-3-5
- 日-3-13
- 日-7-2
- 日-8-2
- 新疆
- 日-3-4
- 烏魯木齊
- 日-2-22
- 日-8-1



- 日-2-7
- 日-3-8
- 日-4-24
- 日-4-43
- 日-4-21
- 日-4-25
- 日-4-34
- 日-2-13
- 日-1-1
- 日-2-8
- 日-2-9
- 日-2-18
- 日-3-11
- 日-4-14
- 日-4-15
- 日-4-16
- 日-4-29
- 日-4-32
- 日-4-38
- 日-4-55
- 日-6-5
- 日-6-13
- 日-7-4

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度のコレ実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
(食糧)	食糧援助		()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

1. 計画・行政

プロジェクト名	年												度
	～53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
1-1 上海市大気汚染対策調査 —— 2000年を目標とする大気汚染対策のM/P。 (上海)								開調 57	開調 254	開調			開調
1-2 海南島総合開発計画 —— 2005年のM/P策定調査(農業, 鉱工業, 交通, エネルギー, 水資源を主要対象分野とする)。 (海南島)								開調 26	開調 236	開調			開調

2. 公共・公益事業

プロジェクト名	年												度
	～53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-1 鉄道近代化計画 —— 北京～天津(137 km), 北京～鄭州間(695 km)の両区間に関する鉄道の輸送力増強計画, 電化計画およびその他のヤードの自動化等についての調査。 (北京～天津) (北京～鄭州)			開調 21	開調 1									
2-2 秦皇島港拡充事業 —— 大同, カイランの石炭積出しのため秦皇島港の拡張。 (秦皇島)			(I) 有償 4,915 L/A 55,430	(II) 有償 13,770 L/A 56,12.18	(III) 有償 9,100 L/A 57,4.26								

	プロジエクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-3	兗州～石臼所間鉄道建設事業 —— 石炭輸出のための積出し港への単線鉄道建設。	(兗州～石臼所)			(I) 有償 10,100 L/A 55.4.30 (II) 有償 3,110 L/A 55.12.9	(II) 有償 3,110 L/A 56.12.18	(III) 有償 3,200 L/A 57.4.26 (IV) 有償 11,800 L/A 57.10.18	(V) 有償 11,500 L/A 58.8.15				
2-4	北京～秦皇島間鉄道拡充事業 —— 鉄道輸送力増強と石炭積出しのため複線電化鉄道の建設。	(北京～秦皇島)			(I) 有償 2,500 L/A 55.4.30 (II) 有償 11,200 L/A 55.12.9	(II) 有償 11,200 L/A 56.12.18	(III) 有償 9,200 L/A 57.4.26 (IV) 有償 30,900 L/A 57.10.18	(V) 有償 33,200 L/A 58.8.15				
2-5	石臼所港建設事業 —— 石炭積出し及び鉄鉱石輸入のための石臼所港の港湾建設整備。	(石臼所)			(I) 有償 7,085 L/A 55.4.30 (II) 有償 9,860 L/A 55.12.9	(II) 有償 9,860 L/A 56.12.18	(III) 有償 18,500 L/A 57.4.26 (IV) 有償 2,300 L/A 57.10.18	(V) 有償 5,200 L/A 58.8.15				

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-6 ① 衡陽・広州間鉄道複線化および電化 ② 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 ——複線化、電化により輸送力拡充を図る。						開調 165	開調 43 有償 L/A 59.10.26 10.192 7.575	有償 L/A 60.8.27 26.822 13.258	有償 L/A 61.6.4 24.491 9.482	有償 L/A 62.7.6 8.789 31.396
2-7 ① 秦皇島港内丁バース建設、 ② 連雲港崖二期工事、 ③ 青島港前湾港区建設計画 ——バース、防波堤等の建設により貨物取扱能力の増強を図る。						開調 206 ① ② ③	開調 91 有償 L/A 59.10.26 4.631 2.245 2.203	有償 L/A 60.8.27 3.723 5.772 3.937	有償 L/A 61.6.4 7.011 11.085 2.620	有償 L/A 62.7.6 3.451 11.911 8.683
2-8 天津、上海、広州電話網改造計画 ——天津、上海、広州、沿海三都市における電気通信網の近代化をはかるためのデジタルSPC交換機（15万回線）を中心とする拡充計画。						開調 170	開調 13	有償 9,235 L/A 59.10.26	有償 7,916 L/A 61.6.4	有償 9,398 L/A 62.7.6
2-9 上海市快速鉄道計画 ——交通混雑を緩和するため新龍華から上海新客駅までの、13.5 kmの地下鉄線のF/S実施。							開調 4	開調 186	開調 10	
2-10 天津市地下水開発計画 ——生活用水を確保するため同市北郊の武庄窪地区での地下水開発計画の策定。							開調 2	開調 78	開調 177	

	プロジェクト名 (サイト)	年	度				
		53~	54				
		55	56				
		57	58				
		59	60				
		61	62				
2-11	北京郵電訓練センター (北京) —— 郵電部門在職の高級技術者、管理者を対象に、デジタル交換機、データ通信、光ファイバーの分野について訓練を行う。無償協力は機械供与。 協力期間 61.2.5 ~ 66.2.4		(一般) 無償 2,200 E / N 59.9.27 事前	プロ 技 協 実協 計打 機材供与 5 専門家 (21)			
2-12	大鵬湾港湾整備計画調査 (広東省深圳) —— 輸送基盤施設整備の F / S。				開調 47	開調 137	
2-13	上海 ~ 南京間高速道路建設計画 (上海 ~ 南京間 297 km) —— 蘇州、無錫、常州、鎮江の 4 都市を経由し、南京に至る高速道路建設に係る F / S。				開調 50	開調 195	
2-14	北江飛來峡多目的ダム建設計画調査 (広東省、北江 (珠江第 2 支流)) —— 北江における飛來峡多目的ダム建設計画に係る F / S。				開調 4	開調 190	
2-15	農牧漁業部気象観測機材				(文化) 無償 43 E / N 60.6.20		

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-16 北京市総合都市交通計画 (北京)									開調 11		
2-17 大連港港湾整備計画 (大連) —— 港湾機能を最大限にいかす港湾整備, 新規開発計画。									開調 9		開調
2-18 上海市黄浦江架橋計画 (上海) —— 市内交通混雑の解消のための大橋建設計画のF/S。									開調 14		開調
2-19 観音閣ダム建設計画 (遼寧省太子河上流域) —— ダム建設に係るF/S(RLD工法の適用性の検討を含む)。									開調 5		開調
2-20 長春市浄水場整備計画 (長春) —— 第2浄水場の拡張計画における機材の供与。									(一般) 無償 1,465 E/N 61.8.18	(II) 無償 564 E/N 62.6.26	
2-21 北京首都空港施設地区拡張計画 (北京) —— 新ターミナル及び関連施設整備のためのF/S。											開調
2-22 ウルムチ地下水開発計画 (烏魯木齊) —— ウルムチ市街地の生活用水確保のためのM/P。											開調
2-23 中国鉄道管理学院 (北京) —— 北方交通大学を母体に同大学内に設立された4学部(8学科)1研究所から鉄道管理学院に対しコンピュータを使った鉄道システム分野の管理及び管理技術者養成。 協力期間 62.7.1 ~ 65.6.30											プロ技協 事前 実協 専門家 (4)

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-24 交通管理訓練センター									ブ ロ コ	技 協
--- 交通管理訓練センターに対し、先進的な交通管理技術について幹部の訓練を行なう。									事 前	実 協

3. 農 林・水 産

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-1 三江平原龍頭橋典型区農業開発計画 (黒龍江省三江平原) (1981~1985) --- 黒龍江、松花江、烏蘇里江の合流部10万haのうち4万haのモデル地区(龍頭橋典型区)についての農業開発計画の策定。			開調 9	開調 170	開調 460	開調 292				
3-2 食糧増産奨助 --- 肥料、農薬、農業機械。						(食増) 無償 500 E/N 59.2.6	(食増) 無償 500 E/N 60.1.16	(食増) 無償 700 E/N 60.10.15	(食増) 無償 500 E/N 61.12.23	
3-3 珠海市施設園芸開発協会 (広東省珠海) --- 高級野菜の施設栽培と生産のための調査。							開協 2	開協 4		
3-4 ブドウ栽培開発協会 (新疆ウイグル自治区) --- ワイン用ブドウ導入のための基礎調査。							開協 6			
3-5 牧草飼料作物栽培開発協力 (広域) --- 飼料作物、家畜飼育に関する基礎調査。							開協 5			

年	度												
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-6	プロジェクト名 (サイト) (北京)	肉類食品総合研究センター設立計画 ——肉類の流通、加工技術の総合研究、技術者養成のためのセンター設立。 ——同センターにおいて流通加工技術指導を行なう。 協力期間 60.4.10～65.4.9	～53										
			54										
3-7	黒龍江省木材総合利用研究計画 (ハルビン)	——森林資源を保全し、有効利用を図るため林産工業研究所において技術の開発、改良を行う。 協力期間 59.10.15～64.10.14	～53										
			54										
3-8	連雲港市大麦栽培開発協力 (江蘇省連雲港)	——ビール生産のための醸造用大麦に関する試験的事業の開発計画調査。	～53										
			54										
3-9	福建省試験造林開発協力 (福建省)	——福建省における試験造林事業の開発可能性の調査。	～53										
			54										
3-10 (3-1) (の関連)	中国三江平原農業総合試験場基本計画 (三江平原)	——低温冷害に関する研究、水利開発に関する研究を実施し、地域の農業発展に資するため、宝清三江水利試験場の拡充とハルピン市低温冷害研究所センターの設置により設立された三江平原農業総合試験場に対し研究指導を行なう。 協力期間 60.9.20～65.9.19	～53										
			54										

プロジェクト名 (サイト)	年												度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62				
3-17 北京蔬菜研究センター機材整備計画 協力期間 63.1.1～67.12.31 —— 野菜の品質向上と安定供給を図るため、研究センターの設置と研究水準の向上を目的とした機材の整備。 —— 同センターに対する技術指導。	～53													(一致) 無償 342 E/N 62.4.27 無償 725 E/N 62.6.26 技術協 実協

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年												度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62				
4-1 瓊江水力発電開発計画 —— 瓊江、閩江、汀江における水力発電所計画により瓊江をサイトに選び、水力発電開発計画のF/Sを実施。	～53		海開 3	海開 183	海開 151	海開 89								
4-2 安慶地区資源開発基礎調査 —— 安徽省安慶銅鈹山精密探鉱協力事業として調査を実施。			資開 11	資開 67	資開 463	資開 553	資開 755	資開 508	資開 250					
4-3 五強溪水力発電所建設 —— 水力発電所、ダム、送電線の建設。			海開	有償 14,000 L/A 55.4.30	有償 17,840 L/A 56.12.18									
4-4 工場近代化計画 —— 冷蔵庫、洗濯機工場。				海開 22	海開 3									

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-5 工場近代化計画 ——プラスチック工場 ① (上海 無錫)				海開 20	海開 5					
4-6 工場近代化計画 ——ラジオ、ラジカセ、可変抵抗器二工場。 (上海)				海開 10	海開 17					
4-7 工場近代化計画 ——民生用電子。 (天津)					海開 2					
4-8 工場近代化計画 ——メカニズム、スピーカー二工場。 (天津)					海開 9	海開 15				
4-9 工場近代化計画 ——プラスチック工場 ② (天津)					海開 24	海開 14				
4-10 工場近代化計画 ——コンデンサー工場。 (復旦)					海開 1	海開 13				
4-11 工場近代化計画 ——家具工場。 (烟台)					海開 2	海開 20				
4-12 工場近代化計画 ——ガラス工場 ①。 (上海)					海開 2	海開 18				
4-13 工場近代化計画 ——光学機器工場。 (天津)					海開 2	海開 18				

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-14 工場近代化計画 ——制御整流素子工場						海開 6	海開 16				
4-15 工場近代化計画 ——ポールベンインキ工場。						海開 7	海開 13				
4-16 工場近代化計画 ——整流器。						海開 2	海開 14				
4-17 工場近代化計画 ——計器。						海開 2	海開 28				
4-18 工場近代化計画 ——大冶冶金。							海開 31	海開 36			
4-19 工場近代化計画 ——重機械。							海開 23	海開 43			
4-20 工場近代化計画 ——セメント。							海開 24	海開 49			
4-21 工場近代化計画 ——金型（江蘇省無錫市の無錫模貝廠、北京市北京塑料模貝廠）							海開 43	海開 6			
4-22 工場近代化計画 ——大連化学。							海開 15	海開 24			

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-23 工場近代化計画 ——錦西化学。 (遼寧省錦西)							海開 18	海開 45		
4-24 工場近代化計画 ——南京化学。 (江蘇省南京)							海開 20	海開 43		
4-25 工場近代化計画 ——江蘇省無錫市鋼鐵廠。(鉄鋼 ①) (江蘇省無錫)							海開 19	海開 44	海開 57	
4-26 工場省エネルギー計画 ——改修、設備付加による省エネルギー改善対策。 (大連)							海開 6	海開 107	海開 30	
4-27 特許・情報検索システム開発計画 ——世界の特許情報を収集・整備し、検索するための教育用 システムの開発を通じ技術移転を行なう。 協力期間 61.11.1 ~ 65.10.31 (北京)							海開 18	海開 21	プロ 実協	技 協 計打
4-28 天生橋水力発電所建設計画 ——紅水河上流の天生橋にダム水路式発電所および閘連付帯 設備を建設。 (南部紅水河)							(I) 有償 12,400 L/A 59.10.26	(II) 有償 12,353 L/A 60.8.27	(III) 有償 18,015 L/A 61.6.4	(IV) 有償 11,372 L/A 62.7.6
4-29 工場近代化計画 ——上海第10鋼鉄。(鉄鋼 ②) (上海)								海開 49		
4-30 工場近代化計画 ——石家荘鋼鉄。(鉄鋼 ②) (石家荘)								海開 17		
4-31 工場近代化計画 ——山東萊蕪鋼鐵廠。(鉄鋼 ②) (山東萊)								海開 22		

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-32 工場近代化計画 —— 新建機械工場診断。 (上海)								海開 35	海開 18			
4-33 工場近代化計画 —— 山東濱州ビストン工場。 (濱州)								海開 23	海開 40			
4-34 工場近代化計画 —— 電気ケーブル。 (無錫)								海開 23	海開 40			
4-35 工場近代化計画 —— ガラス工場 ②。 (大連 瀋陽)								海開 58	海開 38			
4-36 湖州地域資源開発調査 —— 厚荻山周辺におけるボーリング調査等レアメタルを随伴する鉱床、鉱物資源の賦存状況調査。 (湖州)								資開 30	資開 172			資開
4-37 国家標準物質研究センター機材整備計画 —— 標準物質の確立・研究に必要な機器の供与。 (北京)								〈一般〉 無償 1,220 E / N 61.1.11				
4-38 鉱産物検査研究センター機材整備計画 —— 輸出鉱産物の検査機能を高めるための検査・研究に必要な機器の供与。 (上海、 大連、 北京)								〈一般〉 無償 1,140 E / N 61.1.11				
4-39 工場近代化計画 —— 合肥化学工場。 (合肥)									海開 19			海開

プロジェクト名 (サイト)	年											度
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-49 工場近代化計画 (重慶) ——重慶合成化工工場。フェノール樹脂成型材料の増産新技術導入、品質改善。												海開
4-50 工場近代化計画 (瀋陽) ——沈陽医療機械工場。医療機械向上の診断を行い、既存設備の有効利用を図る。												海開
4-51 工場近代化計画 (湖南省) ——湖南印刷機器工場の印刷機器の診断を行い、既存設備の有効利用を図る。												海開
4-52 工場近代化計画 (紹興) ——紹興ショベル工場の診断を行い、既存設備の有効利用を図る。												海開
4-53 工場近代化計画 (鄭州) ——鄭州ボーリング機械工場の診断を行い、既存設備の有効利用を図る。												海開
4-54 工場近代化計画 (江西省南昌) ——南昌バルブ工場。品質改善、新製品の開発、生産能力の向上を目指す。												海開
4-55 金型産業振興計画診断調査 (上海) ——上海市での金型工業を対象とした技術改良に資するF/S。												海開

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名 (サイト)	年 度													
		53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62				
6-1	国家体育運動委員会体育研究機材 ——北京体育学院、中国柔道協会に対する機材供与。				(文化) 無償 50 E/N 57.3.29										
6-2	中央テレビ局に対する日本語学習機材 ——初級日本語学習用フィルムの供与。				(文化) 無償 50 E/N 57.10.29										
6-3	国家図書館コンピュータ機材 ——施設近代化のための図書検索用コンピュータ機材供与。						(文化) 無償 50 E/N 58.6.13								
6-4	企業管理研修センター ——企業管理分野の人材を養成し、企業の生産性向上に資するための協力。 協力期間 58.10.11~63.10.10														
6-5	日本語学習用LISシステム ——北京、上海対外貿易学院に日本語学習システム供与。														

	プロジェクト名 (サイト)	年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-6	教育部研究用図書 (広域) ——主要22大学に大学院教育充実のための日本語図書の供与。							(文化) 無償 50 E/N 58.12.6				
6-7	林業部パンダ観察・保護機材 (四川省各地域)							(文化) 無償 50 E/N 58.12.6				
6-8	文物保護科学技術研究所・文化財保護研究機材 (北京)							(文化) 無償 47 E/N 59.12.15				
6-9	日中青年交流センター建設計画 (北京) ——多目的ホール、教育、研修棟、宿泊棟、体育施設から成るセンターの建設。							(一般) 無償 281 E/N 61.3.19		(一般) 無償 1,961 E/N 61.10.29	(一般) 無償 3,045 E/N 62.6.26	
6-10	社会科学院考古学研究所・視聴覚機材 (北京)							(文化) 無償 48 E/N 61.6.3				

	プロジエクト名	(サイト)	年	度
6-11	日中友好開募会館関係機材 —— 囲碁視聴覚機材。	(北京)	53~	54
			55	56
			57	58
			59	60
			61	62
6-12	広東芸術発展センター視聴覚機材	(広東省)		
6-13	上海文化局・視聴覚機材	(上海)		

7. 保健医療

年	度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-1	~53	(一般) 無償 430 E/N 56.1.26	(一般) 無償 2,220 E/N 56.8.14	(一般) 無償 6,480 E/N 57.6.14	(一般) 無償 7,200 E/N 58.7.20	技協				(一般) 無償 574 E/N 62.4.27
		事前	実協		計打		巡指	巡指	巡指	
		専	門家				機材	機材	機材	
		(4)	(13)	(8)	(6)	(28)	5	51	(16)	
7-2				プロ技協						
		事前	実協	実協	計打	巡指				
				機材	機材					
				201	254	220	194	263		
		専	門家							
		(5)	(4)	(4)	(7)	(4)	(7)	(10)		
7-3										
					機材	機材	機材	技協		
					43	30	19	19		
								専門家		
								(4)		
								(一般) 無償		
								1,360		
								E/N		
								61.3.19		
								61.8.18		

	プロジェクト名	(サイト)	年	度
			53	54
7-4	上海医療機械検査センター整備計画 —— 国家レベルの医療機械の検査に必要な検査機械等の供与。	(上海)	55	60
			56	61
			57	62
			58	
			59	
			60	
			61	
			62	

8. 社会福祉

	プロジェクト名	(サイト)	年	度
			53	54
8-1	災害緊急援助 —— 洪水及び干ばつによる被害に対する食糧援助。		55	60
			56	61
			57	62
			58	
			59	
			60	
			61	
			62	
8-2	災害緊急援助 —— 森林火災に対する緊急援助。 (医薬品、テント、食品等)		55	60
			56	61
			57	62
			58	
			59	
			60	
			61	
			62	

9. その他の

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
9-1 商品借款 ——肥料、鋼材、化工原料等の購入。				有償 40,000 L/A 56.12.18	有償 20,000 L/A 57.4.26 有償 20,000 L/A 57.10.18	有償 19,100 L/A 58.8.15	有償 30,900 L/A 59.10.26				
9-2 中国無償資金協力案件プロジェクト形成基礎調査 ——59年度無償協力案件の選定調査の実施。						開調 927					
9-3 経済技術協力調査(年次協議)							開調 5				
9-4 経済技術協力調査(有識者評価調査)									開調 1		

参考表-1 1984年対中国政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODA+OOF 合計						
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	10.8	(5.0)	10.8	(10.6)	0.0	(0.0)	-	(-)	10.8	(1.4)	-3.3	(-1.2)	7.5	(0.7)
オーストリア	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.2)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
ベルギー	0.4	(0.2)	0.3	(0.3)	0.1	(0.1)	5.8	(1.0)	6.2	(0.8)	3.6	(0.0)	9.8	(0.9)
カナダ	6.7	(3.1)	-	(-)	6.7	(6.0)	-	(-)	6.7	(0.8)	-1.3	(-0.5)	5.4	(0.5)
デンマーク	0.6	(0.3)	0.6	(0.6)	0.0	(0.0)	1.5	(0.3)	2.2	(0.3)	21.2	(7.6)	23.4	(2.2)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	6.0	(2.8)	6.0	(5.9)	0.0	(0.0)	-	(-)	6.0	(0.8)	-	(-)	6.0	(0.6)
西ドイツ	16.0	(7.5)	16.0	(15.7)	0.0	(0.0)	41.5	(7.1)	57.5	(7.2)	-4.6	(-1.7)	52.9	(4.9)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	6.1	(2.8)	6.1	(6.0)	0.0	(0.0)	3.9	(0.7)	9.9	(1.2)	27.3	(9.8)	37.3	(3.5)
日本	41.5	(19.4)	27.3	(26.8)	14.2	(12.7)	347.9	(59.6)	389.4	(48.8)	140.9	(50.6)	530.2	(49.2)
オランダ	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	11.9	(5.6)	0.7	(0.7)	11.2	(10.0)	-	(-)	11.9	(1.5)	-	(-)	11.9	(1.1)
スウェーデン	0.8	(0.4)	0.8	(0.8)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.8	(0.1)	6.3	(2.3)	7.1	(0.7)
スイス	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
英国	0.8	(0.4)	0.8	(0.8)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.8	(0.1)	-	(-)	0.8	(0.1)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	20.0	(7.2)	20.0	(1.9)
二国間(小計)	101.8	(47.5)	69.4	(68.0)	32.4	(28.9)	400.6	(68.6)	502.3	(62.9)	210.0	(75.3)	712.3	(66.1)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-4.2	(-1.5)	-4.2	(-0.4)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	72.9	(26.2)	72.9	(6.8)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	123.9	(15.5)	0.0	(0.0)	123.9	(11.6)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.3	(1.3)	0.0	(0.0)	10.3	(1.0)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	15.4	(1.9)	0.0	(0.0)	15.4	(1.4)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(0.2)	0.0	(0.0)	1.6	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.2	(0.7)	0.0	(0.0)	5.2	(0.5)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	79.7	(10.0)	0.0	(0.0)	79.7	(7.4)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.1	(0.5)	0.0	(0.0)	4.1	(0.4)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.4	(0.8)	0.0	(0.0)	6.4	(0.6)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	112.3	(52.5)	32.7	(32.1)	79.6	(71.0)	134.2	(23.0)	246.5	(30.9)	68.7	(24.7)	315.2	(29.3)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	49.4	(8.5)	49.4	(6.2)	-	(-)	49.4	(4.6)
合計	214.1	(100)	102.0	(100)	112.1	(100)	584.1	(100)	798.2	(100)	278.7	(100)	1076.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年对中国政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	17.3	(7.1)	9.1	(7.2)	8.2	(7.0)	-	(-)	17.3	(1.8)	3.5	(0.8)	20.8	(1.5)
オーストリア	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.3)	-	(-)	0.3	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)
ベルギー	0.8	(0.3)	0.4	(0.3)	0.4	(0.3)	6.1	(0.9)	6.8	(0.7)	2.7	(0.6)	9.5	(0.7)
カナダ	15.5	(6.3)	6.4	(5.0)	9.1	(7.8)	-	(-)	15.5	(1.6)	8.3	(1.9)	23.8	(1.7)
デンマーク	1.6	(0.7)	0.7	(0.6)	0.9	(0.8)	6.7	(1.0)	8.3	(0.9)	4.6	(1.0)	12.9	(0.9)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	2.1	(0.3)	2.2	(0.2)	-	(-)	2.2	(0.2)
フランス	6.3	(2.6)	6.3	(5.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	6.3	(0.7)	-	(-)	6.3	(0.5)
西ドイツ	20.6	(8.4)	20.6	(16.2)	0.0	(0.0)	77.0	(11.1)	97.6	(10.4)	5.1	(1.1)	102.7	(7.4)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	11.2	(4.6)	6.0	(4.7)	5.2	(4.4)	3.2	(0.5)	14.4	(1.5)	5.8	(1.3)	20.2	(1.5)
日本	42.7	(17.5)	31.2	(24.5)	11.5	(9.8)	345.2	(49.6)	387.9	(41.3)	53.1	(11.8)	441.0	(31.8)
オランダ	0.4	(0.2)	0.4	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	3.6	(1.5)	0.6	(0.5)	3.0	(2.6)	-	(-)	3.6	(0.4)	-	(-)	3.6	(0.3)
スウェーデン	11.4	(4.7)	1.5	(1.2)	9.9	(8.4)	-	(-)	11.4	(1.2)	2.0	(0.4)	13.4	(1.0)
スイス	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
英国	1.6	(0.7)	1.6	(1.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	1.6	(0.2)	-	(-)	1.6	(0.1)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.0	(1.3)	6.0	(0.4)
二国間(小計)	133.5	(54.6)	85.0	(66.9)	48.5	(41.3)	440.2	(63.3)	573.7	(61.0)	91.1	(20.3)	664.7	(47.9)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-4.6	(-1.0)	-4.6	(-0.3)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.1)	0.0	(0.0)	0.9	(0.1)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	353.6	(78.9)	353.6	(25.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	213.7	(22.7)	0.0	(0.0)	213.7	(15.4)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	19.7	(2.1)	0.0	(0.0)	19.7	(1.4)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMP Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.4	(1.5)	0.0	(0.0)	14.4	(1.0)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.5	(0.5)	0.0	(0.0)	4.5	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.7	(0.7)	0.0	(0.0)	6.7	(0.5)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	67.9	(7.2)	0.0	(0.0)	67.9	(4.9)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(0.4)	0.0	(0.0)	3.6	(0.3)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.9	(1.4)	0.0	(0.0)	12.9	(0.9)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	110.9	(45.4)	42.1	(33.1)	68.8	(58.7)	233.5	(33.6)	344.3	(36.6)	349.0	(77.8)	693.3	(49.9)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	21.9	(3.1)	21.9	(2.3)	8.3	(1.9)	30.2	(2.2)
合計	244.4	(100)	127.1	(100)	117.3	(100)	695.6	(100)	939.9	(100)	448.4	(100)	1388.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年对中国政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NEFT)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	14.4	(4.2)	12.1	(6.5)	2.3	(1.5)	-	(-)	14.4	(1.3)	20.5	(3.9)	34.9	(2.1)
オーストリア	0.5	(0.1)	-	(-)	0.5	(0.3)	-	(-)	0.5	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.0)
ベルギー	1.4	(0.4)	0.9	(0.5)	0.5	(0.3)	0.4	(0.1)	1.8	(0.2)	0.0	(0.0)	1.8	(0.1)
カナダ	18.0	(5.3)	-	(-)	18.0	(11.6)	-	(-)	18.0	(1.6)	11.8	(2.2)	29.8	(1.8)
デンマーク	1.3	(0.4)	1.8	(1.0)	0.5	(0.3)	17.9	(2.3)	19.2	(1.7)	1.0	(0.2)	20.3	(1.2)
フィンランド	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
フランス	9.9	(2.9)	9.9	(5.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	9.9	(0.9)	-	(-)	9.9	(0.6)
西ドイツ	32.0	(9.4)	28.0	(15.0)	4.0	(2.6)	19.2	(2.4)	51.2	(4.5)	10.6	(2.0)	61.8	(3.7)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	14.4	(4.2)	10.0	(5.4)	4.4	(2.8)	17.5	(2.2)	31.9	(2.8)	-8.2	(-1.6)	23.7	(1.4)
日本	86.9	(25.5)	61.2	(32.8)	25.7	(16.6)	410.1	(51.7)	497.0	(43.8)	154.6	(29.2)	651.6	(39.2)
オランダ	2.4	(0.7)	1.4	(0.8)	1.0	(0.6)	-	(-)	2.4	(0.2)	-	(-)	2.4	(0.1)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	4.5	(1.3)	2.3	(1.2)	2.2	(1.4)	-	(-)	4.5	(0.4)	-	(-)	4.5	(0.3)
スウェーデン	6.3	(1.8)	1.9	(1.0)	4.4	(2.8)	-	(-)	6.3	(0.6)	25.7	(4.9)	32.0	(1.9)
スイス	0.3	(0.1)	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)
英国	3.2	(0.9)	3.2	(1.7)	0.0	(0.0)	-	(-)	3.2	(0.3)	-	(-)	3.2	(0.2)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-8.0	(-1.5)	-8.0	(-0.5)
二国間(小計)	195.6	(57.3)	133.0	(71.4)	62.6	(40.5)	465.1	(58.7)	660.7	(58.3)	208.1	(39.4)	868.8	(52.3)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.0)	-4.9	(-0.9)	-4.8	(-0.3)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.5	(0.7)	0.0	(0.0)	7.5	(0.5)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	324.3	(61.3)	324.3	(19.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	282.0	(24.9)	0.0	(0.0)	282.0	(17.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	23.0	(2.0)	0.0	(0.0)	23.0	(1.4)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(0.3)	1.4	(0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	17.3	(1.5)	0.0	(0.0)	17.3	(1.0)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.2	(0.3)	0.0	(0.0)	3.2	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	16.7	(1.5)	0.0	(0.0)	16.7	(1.0)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	84.5	(7.5)	0.0	(0.0)	84.5	(5.1)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.8	(0.4)	0.0	(0.0)	4.8	(0.3)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.4	(1.0)	0.0	(0.0)	11.4	(0.7)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	145.5	(42.7)	53.4	(28.6)	92.1	(59.5)	305.0	(38.5)	450.5	(39.7)	320.8	(60.7)	771.2	(46.4)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	22.7	(2.9)	22.7	(2.0)	-	(-)	22.7	(1.4)
合計	341.1	(100)	186.4	(100)	154.7	(100)	792.7	(100)	1133.9	(100)	528.9	(100)	1662.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 中国の概要図/3
- 図1-2 中国の行政区分図/4
- 図1-3 中国の位置図/4
- 図1-4 都市化率/4
- 図1-5 労働力比率/4
- 図2-1 援助主体別比率の変化/7
- 図2-2 援助形態別比率の変化/7
- 図2-3 援助主体別ODA推移/8
- 図2-4 援助形態別ODA推移/8
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
- 図4-1 わが国の対中国ODA形態別配分の推移/16
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める中国のシェアの推移/中国側からみたわが国のシェア/16

- 表1-1 第7次5カ年計画主要経済指標/5
- 表1-2 第7次5カ年計画基本建設投資計画(1986~1990年)/6
- 表1-3 1987年中国政府予算/6
- 表4-1 わが国の中国に対する経済技術協力実績/17
- 参考表1 1984年対中国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/40
- 参考表2 1985年対中国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/41
- 参考表3 1986年対中国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/42

[参考資料]

1. 国民経済社会発展第7次5カ年計画
2. 中華人民共和国、第6回全国人民代表大会、第5次会議事録、1987年；全国人民代表大会常務委員会
3. REPORT ON DEVELOPMENT ACTIVITIES IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA IN 1986/1987；UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88；OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988；WORLD BANK
6. 最近の中国情勢と日中関係、昭和62年4月；外務省アジア局中国課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987；国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年；国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987；通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02 – General development issues, policy and planning 03 – Natural resources 07 – International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01 – Political affairs 02 – General development issues, policy and planning 08 – Population 14 – Social conditions and equity 15 – Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03 – Natural resources 10 – Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06 – Transport and communication 16 – Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03 – Natural resources 10 – Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06 – Transport and communication 15 – Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04 – Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries 16 – Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	－鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	－工業	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	－エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	－商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	－観光	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	－人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	－科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	－保健・医療	08 – Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 – Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	－社会福祉	12 – Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 – Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 – Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	－その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○中華人民共和國

JICA